



平成29年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年12月8日

上場会社名 株式会社ソフトウェア・サービス
 コード番号 3733 URL <http://www.softs.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮崎 勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

(氏名) 伊藤 純一郎

TEL 06-6350-7222

定時株主総会開催予定日 平成30年1月26日

配当支払開始予定日

平成30年1月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年1月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期の業績(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	14,617	△17.5	2,605	△8.1	2,654	△8.1	1,885	△1.4
28年10月期	17,725	22.1	2,834	6.6	2,888	6.1	1,913	△0.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年10月期	354.11	—	12.1	14.8	17.8
28年10月期	359.28	—	13.6	17.2	16.0

(参考) 持分法投資損益 29年10月期 ー百万円 28年10月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期	17,854	16,349	91.6	3,070.69
28年10月期	18,098	14,846	82.0	2,788.26

(参考) 自己資本 29年10月期 16,349百万円 28年10月期 14,846百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年10月期	878	△542	△400	6,356
28年10月期	3,857	△82	△373	6,421

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年10月期	—	0.00	—	75.00	75.00	399	20.9	2.8
29年10月期	—	0.00	—	75.00	75.00	399	21.2	2.6
30年10月期(予想)	—	0.00	—	125.00	125.00		24.0	

(注)30年10月期期末配当(予想)125.00円の内訳 : 普通配当75.00円 創業50周年記念配当50.00円

3. 平成30年10月期の業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,653	31.3	1,978	63.3	1,988	62.8	1,375	63.7	258.24
通期	20,000	36.8	3,960	52.0	4,000	50.7	2,768	46.8	519.87

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年10月期	5,488,000 株	28年10月期	5,488,000 株
29年10月期	163,608 株	28年10月期	163,442 株
29年10月期	5,324,458 株	28年10月期	5,324,582 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた記述であり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績等は、様々な要素によりこれら業績見通し等とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績等に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向などが含まれます。ただし、業績等に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 生産、受注及び販売の状況	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行による金融政策を背景とした公共投資の増加、企業収益や雇用環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移しました。

医療業界におきましては、各都道府県において「地域医療構想」の策定が進み、2025年を目途に病床の機能分化、医療・介護の連携が進められております。また、住み慣れた地域で住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築及び地域医療連携の普及促進等も実現に向けて進められております。直近では来年4月に医療・介護診療報酬の同時改定も控えており、超高齢化社会に向けて医療・介護の変化がより一層進んでいくと考えられます。これらを実現するには、基盤となる医療情報システムが必要不可欠であり、今後も更なる普及が期待されております。

電子カルテ市場においては、大規模病院で一定数の導入が進んだ中、中小病院の導入も徐々に進んでおります。また、既に電子カルテシステムを導入している医療機関等でのリプレース市場もあり、引き続き、電子カルテ市場における有力ベンダー数社の競争は激しさを増しております。

このような事業環境の下、当社はシステムラインナップの拡充に努め、電子カルテシステムをはじめとする医療情報システムの開発・販売・導入・保守を中心に事業を展開してまいりました。当事業年度におきましては、総務省高度化EHR（医療情報連携基盤）事業「おきなわ津梁ネットワーク」にも参画し、沖縄県那覇市に「沖縄ブランチ」を開設いたしました。東京オフィスの拡張も行い、更なる営業力強化と顧客満足度の向上に努めてまいりました。また、当社システムの活用事例の発表やユーザー同士の情報交換を目的とするSユーザー会や、実務担当者を対象にした研修等の継続的な実施を通じて、より現場で求められるニーズを汲み取り、サービス向上・製品拡充に繋げてまいりました。

今期は、前期に比べ大型案件が少なかったことや、翌期への持ち越し案件が重なったこともあり、売上高につきましては前期に比べ減少となりました。

この結果、売上高は14,617百万円（前年同期比17.5%減）、受注高は11,548百万円（同34.3%増）、受注残高は4,029百万円（同53.1%増）となり、利益面におきましては営業利益2,605百万円（同8.1%減）、経常利益2,654百万円（同8.1%減）、当期純利益1,885百万円（同1.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比較して244百万円減少し、17,854百万円となりました。主な要因は、現金及び預金64百万円の減少、売掛金290百万円の減少、有価証券100百万円の増加、繰延税金資産174百万円の減少、有形固定資産274百万円の減少及び投資有価証券428百万円の増加であります。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末と比較して1,747百万円減少し、1,504百万円となりました。主な要因は、買掛金427百万円の減少、未払金321百万円の減少、未払法人税等859百万円の減少及び未払消費税等136百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末と比較して1,503百万円増加し、16,349百万円となりました。主な要因は、当期純利益1,885百万円の計上、利益剰余金の配当金399百万円の支払によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ64百万円減少し、6,356百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、878百万円（前事業年度は3,857百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益2,654百万円、減価償却費316百万円、売上債権減少額290百万円、仕入債務減少額427百万円、未払消費税等減少額136百万円、その他の流動負債減少額360百万円、法人税等の支払額1,456百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、542百万円（前事業年度は82百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出40百万円、定期預金の預入による支出2,100百万円、定期預金の払戻による収入2,100百万円、投資有価証券の取得による支出502百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、400百万円（前事業年度は373百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額399百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第46期 平成26年10月期	第47期 平成27年10月期	第48期 平成28年10月期	第49期 平成29年10月期
株主資本比率 (%)	78.8	86.3	82.0	91.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	152.3	157.6	125.0	156.0
債務償還年数 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

(注) 上記の指標の計算式は以下の通りであります。

株主資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

医療業界におきましては、医療機能の分化・連携の強化、地域包括ケアシステムの構築等が進んでおり、医療・介護の連携が重要となっております。また、政府の成長戦略においても「健康寿命の延伸」を目的に健康・医療・介護データの利活用基盤の構築がトップに掲げられており、これらの実現には、基盤となる統合医療情報システムが必要不可欠となります。

電子カルテ市場では、大規模病院の普及率が一定数の導入が進む中、中小規模病院における普及も徐々に進んでおり、また既に電子カルテシステムを導入している医療機関等へのリプレイス市場の拡大も見込まれ、今後も確固たる立場を確保するため注力してまいります。

こうした事業環境の下、当社は、引き続きお客様のシステム化のニーズをいち早くとらえ、満足を提供できるシステムの開発、既存ユーザーに対しても安心して使っていただける保守体制の強化、ユーザーコミュニケーションを通じての共存共栄の関係を構築し、安定した医療サービス提供の支援をすることで、社会に貢献してまいります。

次期事業年度の業績につきましては、受注の増加を見込んでおり、売上高20,000百万円（前年同期比36.8%増）、営業利益3,960百万円（同52.0%増）、経常利益4,000百万円（同50.7%増）、当期純利益2,768百万円（同46.8%増）を見込んでおります。配当につきましては、普通配当75円に創業50周年記念配当50円を加えた1株当たり125円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準による非連結財務諸表を作成してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,521,028	8,456,429
売掛金	2,386,534	2,096,458
有価証券	-	100,000
商品	210,153	191,317
仕掛品	226,677	251,703
前払費用	39,333	52,847
繰延税金資産	193,229	18,859
その他	72,685	58,713
貸倒引当金	△2,371	△2,086
流動資産合計	11,647,271	11,224,242
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,384,568	4,393,730
減価償却累計額	△1,075,006	△1,300,086
建物(純額)	3,309,562	3,093,643
構築物	132,508	132,508
減価償却累計額	△36,597	△48,654
構築物(純額)	95,911	83,853
工具、器具及び備品	678,874	707,650
減価償却累計額	△404,324	△479,610
工具、器具及び備品(純額)	274,550	228,039
土地	2,415,770	2,415,885
有形固定資産合計	6,095,794	5,821,422
無形固定資産		
借地権	686	672
ソフトウェア	4,316	3,306
その他	449	434
無形固定資産合計	5,452	4,412
投資その他の資産		
投資有価証券	202,322	630,437
関係会社株式	20,000	20,000
長期前払費用	4,052	8,192
繰延税金資産	97,033	94,372
その他	26,924	51,150
投資その他の資産合計	350,332	804,151
固定資産合計	6,451,579	6,629,987
資産合計	18,098,851	17,854,230

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,333,462	905,992
未払金	501,487	179,761
未払費用	105,877	61,611
未払法人税等	919,414	59,767
未払消費税等	215,505	78,992
前受金	147,662	184,765
預り金	29,205	33,800
流動負債合計	3,252,614	1,504,691
負債合計	3,252,614	1,504,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	847,400	847,400
資本剰余金		
資本準備金	1,010,800	1,010,800
その他資本剰余金	235,452	235,452
資本剰余金合計	1,246,252	1,246,252
利益剰余金		
利益準備金	11,735	11,735
その他利益剰余金		
別途積立金	3,900,000	3,900,000
繰越利益剰余金	9,078,606	10,564,693
利益剰余金合計	12,990,341	14,476,428
自己株式	△275,191	△276,065
株主資本合計	14,808,802	16,294,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,433	55,523
評価・換算差額等合計	37,433	55,523
純資産合計	14,846,236	16,349,538
負債純資産合計	18,098,851	17,854,230

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高		
ソフトウェア売上高	10,224,087	10,148,158
ハードウェア売上高	7,501,462	4,469,255
売上高合計	17,725,549	14,617,413
売上原価		
ソフトウェア売上原価	6,986,843	6,880,794
ハードウェア売上原価		
商品期首たな卸高	363,103	210,153
当期商品仕入高	6,575,252	3,869,976
合計	6,938,355	4,080,130
商品期末たな卸高	210,153	191,317
ハードウェア売上原価	6,728,201	3,888,813
売上原価合計	13,715,045	10,769,608
売上総利益	4,010,504	3,847,805
販売費及び一般管理費	1,175,943	1,241,953
営業利益	2,834,561	2,605,852
営業外収益		
受取利息	388	283
有価証券利息	1,885	693
受取配当金	25,587	27,420
受取事務手数料	4,259	6,842
受取賃貸料	8,035	9,572
その他	14,042	3,721
営業外収益合計	54,198	48,534
営業外費用		
雑損失	-	0
営業外費用合計	-	0
経常利益	2,888,759	2,654,386
特別損失		
固定資産売却損	5,552	-
固定資産除却損	3	-
特別損失合計	5,555	-
税引前当期純利益	2,883,203	2,654,386
法人税、住民税及び事業税	1,152,899	599,901
法人税等調整額	△182,706	169,055
法人税等合計	970,192	768,957
当期純利益	1,913,010	1,885,428

製造原価明細書

ソフトウェア売上原価(製造原価)明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)		当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		5,252,760	76.1	5,293,377	76.4
II 外注費		13,750	0.2	29,696	0.4
III 経費		1,635,633	23.7	1,605,950	23.2
当期総製造費用		6,902,144	100.0	6,929,024	100.0
期首仕掛品たな卸高		353,432		226,677	
合計		7,255,577		7,155,702	
期末仕掛品たな卸高		226,677		251,703	
他勘定振替高		42,056		23,204	
ソフトウェア売上原価		6,986,843		6,880,794	

(注) 原価計算は、プロジェクト別個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	847,400	1,010,800	235,452	1,246,252	11,735	3,900,000	7,538,317	11,450,052
当期変動額								
剰余金の配当							△372,721	△372,721
当期純利益							1,913,010	1,913,010
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,540,289	1,540,289
当期末残高	847,400	1,010,800	235,452	1,246,252	11,735	3,900,000	9,078,606	12,990,341

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△275,021	13,268,683	46,900	46,900	13,315,584
当期変動額					
剰余金の配当		△372,721			△372,721
当期純利益		1,913,010			1,913,010
自己株式の取得	△170	△170			△170
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△9,467	△9,467	△9,467
当期変動額合計	△170	1,540,118	△9,467	△9,467	1,530,651
当期末残高	△275,191	14,808,802	37,433	37,433	14,846,236

当事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	847,400	1,010,800	235,452	1,246,252	11,735	3,900,000	9,078,606	12,990,341
当期変動額								
剰余金の配当							△399,341	△399,341
当期純利益							1,885,428	1,885,428
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,486,086	1,486,086
当期末残高	847,400	1,010,800	235,452	1,246,252	11,735	3,900,000	10,564,693	14,476,428

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△275,191	14,808,802	37,433	37,433	14,846,236
当期変動額					
剰余金の配当		△399,341			△399,341
当期純利益		1,885,428			1,885,428
自己株式の取得	△873	△873			△873
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			18,089	18,089	18,089
当期変動額合計	△873	1,485,213	18,089	18,089	1,503,302
当期末残高	△276,065	16,294,015	55,523	55,523	16,349,538

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,883,203	2,654,386
減価償却費	376,262	316,443
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△177	△284
受取利息及び受取配当金	△27,861	△28,397
固定資産売却損益 (△は益)	5,552	-
固定資産除却損	3	-
売上債権の増減額 (△は増加)	148,298	290,075
たな卸資産の増減額 (△は増加)	279,704	△6,189
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,915	△427,470
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,016	△136,512
前受金の増減額 (△は減少)	△32,440	37,102
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	265,959	△360,515
その他	38,691	△31,287
小計	3,959,095	2,307,351
利息及び配当金の受取額	28,083	28,284
法人税等の還付額	172,576	41
法人税等の支払額	△302,534	△1,456,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,857,220	878,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△11	-
有価証券の償還による収入	2,100,043	-
有形固定資産の取得による支出	△80,221	△40,599
有形固定資産の売却による収入	3,330	-
無形固定資産の取得による支出	△5,149	-
定期預金の預入による支出	△2,100,000	△2,100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	2,100,000
投資有価証券の取得による支出	△100,497	△502,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,507	△542,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△170	△873
配当金の支払額	△372,909	△399,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△373,079	△400,870
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,401,633	△64,599
現金及び現金同等物の期首残高	3,019,395	6,421,028
現金及び現金同等物の期末残高	6,421,028	6,356,429

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

当社は、医療情報システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

当社は、医療情報システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	ソフトウェア (千円)	ハードウェア (千円)	保守サービス (千円)	合計 (千円)
外部顧客への 売上高	6,136,287	7,501,462	4,087,800	17,725,549

(注) 損益計算書におけるソフトウェア売上高は、上表のソフトウェアと保守サービスを合計したものです。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	ソフトウェア (千円)	ハードウェア (千円)	保守サービス (千円)	合計 (千円)
外部顧客への 売上高	5,682,362	4,469,255	4,465,796	14,617,413

(注) 損益計算書におけるソフトウェア売上高は、上表のソフトウェアと保守サービスを合計したものです。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり純資産額	2,788円26銭	3,070円69銭
1株当たり当期純利益金額	359円28銭	354円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
当期純利益(千円)	1,913,010	1,885,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,913,010	1,885,428
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	5,324	5,324

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① ハードウェア仕入実績

種類	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	
	仕入高 (千円)	前年同期増減率 (%)
ハードウェア	3,869,976	△41.1
合計	3,869,976	△41.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

種類	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期増減率 (%)	受注残高 (千円)	前年同期増減率 (%)
ソフトウェア	6,501,956	33.8	2,408,024	51.6
ハードウェア	5,046,794	34.9	1,621,259	55.3
合計	11,548,751	34.3	4,029,283	53.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

種類	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期増減率 (%)
ソフトウェア	5,682,362	△7.4
ハードウェア	4,469,255	△40.4
保守サービス	4,465,796	9.2
合計	14,617,413	△17.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。